

# 気候 Network 通信



&lt;京都事務所&gt;

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305  
 Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012  
 E-mail. kikonet@jca.apc.org  
 URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

&lt;東京事務所&gt;

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階  
 Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463  
 E-mail. kikotko@jca.apc.org

&lt;郵便振替口座&gt;

00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

&lt;銀行振込口座&gt;

東京三菱銀行京都支店  
 普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

## CONTENTS

## 特集：ヨハネスブルグ・サミット

1. 議定書発効は第1ステップ
2. 地球温暖化防止行動計画破綻
3. 成果はいかに？  
ヨハネスブルグ・サミット開催中！
- 4-5. 報告「地球サミット10年の危機」
- 6-7. 紙上再現・連続公開セミナー
8. 各種お知らせ・事務局から

## わたしたちはめざします

- (1) 「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を！
- (2) 日本政府はまず6%削減できる国内対策を！
- (3) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を！
- (4) 地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を！
- (5) みんなで協力して温暖化防止を！

気候ネットワークは、あなたの意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。

入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

## 京都議定書の発効・実施は 不可欠な第1ステップ

### ◆相次ぐ気候異変、

リオサミットから10年。ヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）を迎えたのは、世界各地に広がる大災害であった。リオサミット以来、交渉に明け暮れるのみで具体的な対策に真剣に取り組んでいないことへの警鐘というべきだ。

世界気象機関（WMO）は8月29日、今年1月以降、世界の80ヶ国以上で洪水が発生し3000人が死亡、1700万人以上が家を失い、被害総額は300億ドルを超えると発表した。欧州東部の都市を襲った大洪水は、ベルリンの壁崩壊後の復興途上にある東欧や東ドイツの市民生活や経済に深刻な爪跡を残した。中国の水害は東欧の規模を上回る被害をもたらしているようだ。洪水だけではない。アメリカの旱魃も深刻化している。飲み水の井戸も枯れてしまつたアフガニスタンの映像は悲惨の一語に尽きる。気候異変の原因が温暖化だと科学的に断言できるまで何もしないとの態度をとる政府は、もはやどこにもないだろう。

### ◆実施工書で米国に批准を呼びかけ

ヨハネスブルグ・サミットでも、アメリカは京都議定書に背を向け続けている。だがサミット開催中に、途上国の大排出国であるインド、中国が批准し、議定書発効への流れを強固にした。サミットでの実施計画に、アメリカやオーストラリアに対して批准を求める表現を盛り込んだことで、ロシアの批准を近づけ、議定書の発効に半歩か一歩近づけた。米国の離脱による議定書の危機は、議定書の発効に向け各国が歩を進める契機となっている。これほどの気候異変を前に、どの国も温暖化防止への取り組みを先送りすることはできない。

しかし、サミットでEUが求めた再生可能エネルギーの導入目標の設定が実施工書に具体化できそうもないのは、強く抵抗してきた日米などの国内対策の問題と国連の取り組みの課題を象徴している。合意文書の採択やかけ声だけでは温暖化防止への道は開けない。具体的な政策措置とその執行が必要なのだ。それは日本自身の問題であることを、もっと自覚しなければならない。

### ◆温暖化対策税制は動き出す？

CO<sub>2</sub>の排出削減は、やりたい人が自主的に特別の負担をして取り組むというのでは追いつかない。誰もがその与える負荷に応じて負担し、企業や個人の努力が報われる仕組みによって、人間活動のあり方を変えて排出削減を実現できる。その代表としての炭素税制が急務と、私たちは強く主張してきた。排出自体に削減効果を及ぼす制度であるとともに、その使途も排出削減に重要である。

直面する2003年度財政の課題として、既存税制のグリーン化を実行すべきだ（前号参照）。私たちは、道路特定財源諸税の暫定税率期限切れに際して、暫定税率を残して一般財源とするよう求めている。民生部門でも、省エネ・長寿住宅への諸税の軽減など、国民の取り組みを支援する税制が必要だ。

京都議定書は温暖化に立ち向かう唯一の国際ルールである。その命は日本の取り組みにかかっている。

# 計画は破綻なのに全く省みられず! CO<sub>2</sub>排出量大幅増加 地球温暖化防止行動計画破綻

90年に策定された「地球温暖化防止行動計画」は、2000年に一人当たりCO<sub>2</sub>排出量を1990年レベルで安定化、との数値目標を掲げていたが、2000年時点で7.6%増加し、「計画」は破綻した。ところが、日本政府はこの失敗の総括を全く行わず、同様の欠陥を持つ政策を継続している。

## ●行動計画の破綻

1990年の地球環境保全関係閣僚会議で日本政府は地球温暖化防止行動計画を決定、CO<sub>2</sub>などの排出量について数値目標を掲げ、そのための対策などを定めた。CO<sub>2</sub>については一人当たりの排出量を2000年に1990年レベルで安定化、とされた。

ところが、今年7月の地球環境保全関係閣僚会議で発表された2000年度のCO<sub>2</sub>排出量は90年比で10.5%増加、一人当たり排出量は7.6%増加し、「計画」は破綻した。

## ●行動計画失敗の背景

「計画」は努力して達成できなかったのではなく、政策の失敗にほかならない。

### (1) 新しい政策の欠如

「計画」には、原発推進、道路建設、廃棄物処理施設建設など、地球が温暖化しそうが寒冷化しそうが推進される既存の施策が並んだ。大量生産・大量消費・大量廃棄のエネルギー浪費型経済社会を後押しする政策を改めるのではなく、そのまま続けることが温暖化対策になる、との位置づけであった。

「地球温暖化防止行動計画関連施策」の予算(11兆円/年)の内訳は3/4が道路建設、1割が林道建設を含む既存の森林対策、4%が原子力、2%が廃棄物処理施設建設、などで既存の施策が並び、新しい施策が皆無であることを表すよい指標であった。

### (2) 逆行する施策の続行

排出量を増加させる要因となる政策はそのまま続けられた。1997年に京都議定書が合意されてからも、高速交通網建設や海峡横断道路などの計画が満載の第5次全国総合開発計画が策定され、また道路整備5カ年計画も改定されて事業費を増加させた。石炭火力発電所を増加させる政策や、石油や天然ガスにかけているエネルギー諸税を石炭にはかけない政策もそのまま続けられた。

### (3) 政策見直しの欠如

対策を合理的に選択する仕組みや、定期的に見直す仕組みもない。過去10年間、政府は部門別の排出増減は示しても、どの対策でどれだけ効果があったのかなどの定量的レビューは行わず、政策も追加しなかった。環境政策以外の政策がたてられる際に、それがCO<sub>2</sub>排出量の増減にどのように影響するかのチェックがなかった。

## ●「大綱」に引き継がれる、失敗した「計画」の政策

「計画」の政策決定プロセスや内容の問題は、1998年6月に策定された「地球温暖化対策推進大綱」にそのまま受け継がれ、今年3月の改定時でも継続されている。新しい「大綱」も、産業の自主行動計画や家庭の啓発に頼っ

た実効性のない政策のままであり、炭素税や効率規制強化など実効性の高い政策は先送りされている。

## ●総括を怠り同様の政策を続ける日本政府

過去の失敗を分析し、その原因を除去して次の成功に活かすのは、どんな計画を達成するにも常識である。ところがこうした常識が通用しないのが政府の環境政策である。

「計画」の破綻が確定しても、政府は今日に至るまで、破綻要因の分析も、その総括も行っていない。このところ政府が繰り返しているのは産業のCO<sub>2</sub>排出量は増えていないが民生・運輸が増えている、ということだけである(民生・運輸には百貨店やスーパー、トラックなどの大口排出源があって排出増加率も高いことはなぜか触れられない)。これでは総括とは言えないし、民生・運輸が問題なら民生・運輸向けの機器・自動車の効率規制強化を見送ってその代わりにテレビやシャワーの使用時間削減を説くのがなぜ効果的なのか、2004年までに新たな政策導入を先送りすることが削減を早めることになるのか、などの疑問には答えられていない。

## ●政策失敗の原因解明と抜本的政策転換を

政府は、「計画」の破綻要因について十分に検証・総括しなければならない。私たちはすでに見たように、事前の政策選択の際の効果の評価の欠如、中間評価とそれに基づく政策修正の欠如、逆行する政策の放置、環境政策自体の位置づけの低さと軽視、などを指摘した。

政府はまず政策を総点検して関係する政策を削減効果のあるものに抜本的に改めるべきである。また、合理的な政策選択と中間評価、評価に基づく政策の修正強化を制度化すべきである。さらに、環境政策以外の政策も温暖化防止の観点から総点検して見直すべきものは見直すこと、新しい政策は全て温暖化防止に寄与するのか逆行するのかを点検し、逆行する政策は修正させる制度を導入することが必要である。

また、環境政策の位置づけを上げ、計画は「必ず達成するもの」とする必要がある。今のところ、効果的な施策導入を先送りしたり定量的点検の仕組みを回避したりするなど、政府が計画を達成しようと本気で取り組んでいけるとは残念ながら考えられない。大量生産・大量消費・大量廃棄を続けながら、夢の革新的技術開発で対処しようとの誤った方針も撤回されるべきである。計画を着実に実行するという基本的な姿勢自体が疑われており、政府はそうでないことをただちに行動で示すべきである。

# 成果はいかに？ ヨハネスブルグ・サミット開催中！

(8月26日～9月4日)

## 【ヨハネスブルグ・サミットが始まった】

前号でも紹介したが、このサミットは92年の地球サミットから10年あたり、持続可能な社会を実現するために各国のこれからの行動を約束しようとするものである。とはいっても実際のところサミットは多分に儀式的であり、世界のトレンドを大胆に変えるような前向きな合意がなされることは期待できないどころか、会議の1週目を終えようとしても実施計画の合意に向けて全く進展していない項目もある。8月4日に開催されたNGOシンポジウム「地球サミット10年の危機」でも、多くのNGOメンバーから、サミットでは本質的な問題解決はできないだろうという厳しい見方が出されていた（詳しくは4・5面参照）。

しかし、世界中から多くの市民や各国代表団、さらには首脳らが集まつた末に十分な成果が得られないとなれば、持続可能な社会へ方向転換する機会を無駄にしたことになる。世界が直面している環境・貧困・紛争といった深刻な問題を平和的に公平に解決するために、具体的な行動を約束し、全世界へ政治的なメッセージを発することこそサミットの意味がある。多くの問題が、一部の先進国による資源の浪費や経済力による搾取などに起因することから考えれば、先進国に住む私たちがこのサミットで話し合われるテーマに強い関心をもつことが重要である。

## 【京都議定書も取引材料に！？】

国際交渉では、各国が交渉結果を自国に有利なものにしようとするため、様々な局面で駆け引きが行われる。一刻も早い発効が求められている京都議定書さえも交渉の取引材料にあげられ、EUがエネルギーの数値目標の明記と引き換えに「京都議定書」の文言を含めなくてよい、とする交渉内容も伝えられた。幸いにもEUはこれを撤回したが、気候変動枠組条約の締約国会議(COP)で合意し、発効と実施に向けての準備が進められている中でのこうした動きは、このサミットが環境保全や持続可能な社会の構築に対し逆効果を及ぼす危険性をはらんでいることを示すものであろう。

## 【再生可能エネルギー世界目標へ合意を！】

サミットの開催前に、気候ネットワークなどNGO7団体は共同で、「再生可能エネルギー世界目標」に合意す

ることを求めて要望書を日本政府に提出した（ホームページ参照）。これは世界の温暖化問題に取り組む環境NGOがサミットにおいて重要視している点であり、各国でもNGOが首脳に対して働きかけている。先進国が過剰にエネルギーを消費している一方で、エネルギーへのアクセスがなく、生活の基本的ニーズを満たすことのできない人々が約20億人いる。これからは省エネを進めると同時に、エネルギーを、化石燃料ではなく再生可能な自然エネルギーで賄おうすることは、地球温暖化防止のためにも途上国の発展のためにも極めて重要なことである。要望している「2010年までに世界の一次エネルギー供給の10%を再生可能な自然エネルギーで賄う」という目標そのものは、地球温暖化を防止するには消極的な目標だと言わねばならないが、持続可能な未来を作り上げていくためのステップの一つとして、サミットが示し得る未来への突破口の一つとなるだろう。現時点では、EUの数値目標（15%・水力を含む）を入れる主張に対して日本や米国が強く反対の立場をとっているが、自然エネルギーを促進させるための具体的数値目標の設定は難しい状況にある。

## 【サミットの意義－市民・NGOの役割の再確認】

本来ならこのサミットは世界の問題を浮き彫りにし、CO<sub>2</sub>の排出を含め環境負荷の大きい社会に住む私たちに問題を直視する機会を与えてくれるはずのものである。しかし、各国政府が目の前の国益にこだわって交渉している限りは、不公平で持続不可能な世界の構造を転換することは極めて難しいといえる。いくらかの進展はあるにせよ、私たちNGOが期待する成果に照らせば、サミットは「失敗」ということになる可能性が極めて大きい。

一方で、ヨハネスブルグに世界中から集まつた市民の熱意や希望に接し、地域で持続可能な社会を構築しようと取り組んでいる人々の声を聞くことで、社会は徐々にではあるが確実に変化していると実感される。この変化を促進し国際社会全体に広げていくためにも、市民・NGOが立ち上がり、行動し、仲間を増し、変革を起こしていくことが必要である。

最後の閣僚級会合、首脳会合で大きな進展があること、また小泉首相はじめ日本政府がこれに貢献することを期待する。

(8月30日現在)



写真：サントン会議場

## 「ヨハネスブルグ・サミットとは」 古沢広祐氏（「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局長）

92年、リオデジヤネイロで開催された地球サミットでは、環境と開発の調和の理想を掲げました。気候変動枠組条約、生物多様性条約などが締結され、またNGO活動も活発で、新たな時代へ向けての第一歩を踏み出したといえると思います。ところがこの10年、この理想の実現に向けて足踏み状態が続くだけでなく、環境や開発がその上に成り立つ、平和や経済の問題が深刻化しています。今回のサミットでは、単に地球環境問題だけでなく、大きな枠組みの問題を見ておかなければなりません。

20世紀、人口は4倍に、人類が消費するエネルギーはもっと増えました。この発展経済は、環境的適性、社会的公正、と言う二つの意味で是正を求められています。環境的適性は、不十分ではあるものの、国際条約や協定が機能し始めようとしています。ところが社会的公正についての取り組みはほとんど進展がありません。

世界全体で所得の多い上位20%の人々と、下位20%の人々の所得格差は、30:1(60年代)から60:1(90年代)に拡大し、さらに80:1(2000年)になっています。こうした社会的歪みの根源にはグローバリゼーションの問題があります。果たして多国籍企業は世界全体の発展に適正に寄与するのでしょうか。

こうした経済状況での大きな問題に、途上国の債務の問題があります。地球サミットでは、先進国はODAの増額目標を掲げましたが(GNP比0.7%)、現実のレベルは目標の1/3にとどまっており、また重債務を抱える国も多くあります。これらの個々の問題を解決しない限り、途上国の持続可能な発展は望めません。

**田中：**私はリオの時にはブラジル市民会議で、その後は市民フォーラム2001で活動してきました。その中で皆さんには、今まで環境は破滅を回避できると思いますか、と問いたい。今の政策では私は無理だと思います。市民が自らを変え、NPOや協同組合を作り、自然エネルギーなどの事業を行い、社会を変える必要があるのです。

**浅岡：**国際社会の中の国のあり方や環境問題を考える際に、もっと当事者意識をもつことが必要だと思います。京都で会議を開き、55%と言う効率要件を採択した段階で、日本に議定書の発効が担わされました。その後国内政治は混乱していますが、前進はしています。京都議定書に関わっていくことは市民が社会を変える可能性に関わっていることだと思います。そして変えることが国際社会の中での当事者としての役割だと思います。

**飯田：**私はもともと原子力業界にいましたが、リオの後これはおかしい、と思ってNGOにきました。リオは冷戦後の世界を象徴していましたが、そこでの決定は「新しい戦争」とグローバリゼーションの経済戦争の前に壊されようとしています。しかし歴史は戻りません。5%削減では不十分だけれども世界全体を目指しましょう、原子力よりも自然エネルギーを促進しましょう、と言うのが世界の流れになっています。ところが日本ではその価値観

更に深刻な問題として、有事・戦争を前提とした社会への移行は、民主主義や人権、環境問題を消滅させてしまう恐れがあります。冷戦後、世界の軍事費は一時減少しましたが再び増加し始め、年額はODA世界総額の16倍にあたる8000億ドル、同時多発テロ事件後に計上されたアメリカの軍事予算は、ODA世界総額とほぼ同額でした。米・英・露・仏などは、援助額の10倍もの額を武器として輸出しながら平和問題を解決しようとする矛盾を抱えていることも忘れてはなりません。

ただODAは額を増やせばよいわけではなく、その質も問われます。世界の金持ち200人の財産を1%寄付に回せば、世界全員の初等教育の費用がまかなえますし、現在世界の半数の人は安全な水を手に入れられていませんが、軍事費の1/20の規模でこの問題に対応できます。援助の質、は発展を考える上で重要な視点です。

これらの問題の解決に向けては、多国籍資本の社会的責任を強化する必要があります。国家内での資本の再配分や福祉制度の充実を、トービン税などを組み込むことにより、国際社会においても実現することが重要です。武器貿易の削減・禁止や課税制度の組み込みなども重要な課題です。

持続可能な発展、と言うキーワードは、環境的適性を実現するとともに、発展がもたらす歪みをどう是正するか、ということを意味します。環境的な課題への取り組みがゆっくりではありますが進みつつあります。しかし社会的公正という、環境を支える基盤が危ういのです。この二つの視点を持つことが重要です。

が共有されず、流れに取り残されています。政策は非常に俗的な裁量で決定されています。そういう人物を個人名で突き詰めることで改善できるのではないかでしょうか。

**田辺：**A Seed Japanでは、リオマイナス10キャンペーンをやっています。私たちは、自分たちで起業するなど、お金の流れを作ることが重要だと考えています。7兆円で最貧困層が救われるのです。少しづつこだわりを持って買い、貯め、稼ぐことで変わるのは、と思います。

**佐久間：**リオサミットをフォローするNGOに関わっていましたが出産の為休みをもらい、1市民として過ごしてきました。その中で感じたのは、量こそ以前に比べ格段に増えましたが、整合性のある情報が得られないと言うことです。市民が変わるためにも、NGOを再構築し、整合性を持った情報を提供できるようにすることが必要だと考えます。

**足立：**未来を考える時、まずこの10年間にやってきたことをきちんと評価する必要があります。個人のライフスタイルを変えることも必要ですが、経済、資源と言った問題にきちんと食い込まなければ本質には届かないと思います。財政赤字をどうするか、経済対策をどうするか、と言う中で、環境もどうするか、と言うことを考えなければならないという観点から環境税を提案しています。我々自身が政策を作り、政府に提案して

いく必要があると思います。

**須田：**この10年、何も変わらなかった、もっとひどくなった、という話も聞かれます。なぜ変わらなかったのでしょうか。また変えるために今後必要なものは何でしょう。

**田辺：**市民の論理と市場の論理があると、大抵は市場の論理の方が強いです。市場の論理の中で市民の論理が生かされる状況を作ること、企業の活動が、環境や社会にどのような影響を与えているのかをきちんと評価するシステムを作ることが大事だと思います。

**佐久間：**日本の草の根活動は活発だと思いますが、残念ながら政策に結びついていません。その空白をどう埋めるのかが重要です。市民が判断力をつけることが必要だと思います。

**足立：**NGOは人が足りていません。まず人を増やし、得意分野で長くやることが重要だと思います。また環境税の最大のネックは市民が反対するのではないか、と言う点ですから、市民がきちんと賛成すれば意外に簡単に通るのではないかでしょうか。

**須田：**地球規模での合意を形成するために、市民ができる事、或いは現在の市民活動に足りないものは何でしょうか。

**飯田：**sustainable developmentはアメリカに

8/4に気候ネットワークを含む複数のNGOがつくる実行委員会が開催したシンポジウムの内容を紹介します。

私たちのこれからの課題

足立 飯田 佐久間 治郎 輝也 智子 氏  
佐久間 哲也 氏  
(元市民フォーラム2001事務局長代行)  
(A EED JAPAN 代表)  
(JACSES 事務局長代行)

## 「グローバル化の中のサミット・資金問題をどう解決するか」 北沢洋子氏（国際問題評論家・途上国の債務と貧困ネットワーク共同代表）

ヨハネスブルグ・サミット直前 NGOシンポジウム

持続可能な未来構築のための  
パネルディスカッションパネリスト：浅岡美恵（気候ネットワーク代表）  
コーディネーター：須田春海氏（市民運動全国センター）

ヨハネスブルグ・サミットは本来、92年の地球サミットで採択された「アジェンダ21」の実施状況を検証する会議でした。ところがこの10年、途上国の貧困が悪化し、環境と開発に関する状況は10年前よりもむしろ悪くなっています。そこでヨハネスブルグではアジェンダ21についてではなく、貧困根絶と持続可能な開発のためのサミットとして開催することになりました。

ヨハネスブルグ・サミットでは、政府と、先住民、地方政府、NGO、企業といった当事者（Stakeholder）が対話する場が設けられましたが、これらのグループからの提案がどのような効力を持つのかは不明白です。またNGOもマスコミも参加させない24、25日に、最も重要な資金問題が討議されることになっており、市民社会の声が十分に反映されるのかは疑問です。

では、この2日間で何を決めようとしているのでしょうか。

ヨハネスブルグ・サミット第4回準備会合で、途上国側は、2015年までに貧困を半減するというミレニアム開発目標を達成し持続可能な開発を実施するためには、先進国からの資金援助と期限付き公約が必要だと主張しました。一方先進国側は、3月の国連開発資金会議で採択されたモンテレイ合意で資金問題は解決しており、新たな数値目標は必要ない、と主張しています。モンテレイ合意は貿易・投資の拡大が途上国の開発を推進する、としていますが、貿易・投資を行なう企業が途上国の貧困根絶を目指して活動するとは考えられません。またヨハネスブルグでモンテレイ合意の内容が議論され深められる、と説明していますが、合意を丸呑みさせようとしている

のではないかと思います。

資金についての具体的な問題としては、債務とODAが挙げられます。途上国側は資金問題を議論するときの前提として債務帳消しを求めていましたが、96年以降、実際に削減措置を受けたのは対象41ヶ国中6ヶ国に過ぎません。途上国側は迅速でより広い債務帳消しを求めていましたが、先進国は債務問題は終わった、として、これ以上の要求に応じていません。ODAは、GNP比0.7%という目標を掲げているにもかかわらずその目標を達している国は5ヶ国にとどまります。国連アナン事務総長の「ミレニアム開発目標の達成のため、ODAを倍増しよう」という提案に対し、EUは今後3年間70億ドル拠出することを決議しました。アメリカも2006年から3年間、毎年50億ドルの増額を発表しましたが、議会の承認が得られるかはわかりません。

ヨハネスブルグサミットは環境の会議なのか、資金の会議なのか。先進国は環境の会議、と言うことを強調していますが、共通だが差異ある責任と言う原則を、環境の安全を事前に保障すると言う原則を、アメリカを中心とした先進国はヨハネスブルグでひっくり返そうとしています。これが24、25日の秘密会議で決まってしまうのではないかと思います。



写真：シンポジウム会場の風景

対抗してEUが出てきた世界規模の合意ですが、日本ではまだ根付いていません。日本人は、例えば原発廃止などの理念レベルの合意が、つまり小異を捨てて大同につくことが苦手ですから、大異を残したままでも小同を作ることからスタートする、と戦略を変える必要があるかもしれません。

**田辺：**日本のNGOは会員獲得が下手だと思います。数十万人の会員がいると、政府と企業とNGOでバランスが取れるようになると思います。

**佐久間：**例えばWTOなどでも、結局アメリカ中心の意見の集約になってしまいがちです。地域的小委員会で対話をすると、という流れが出てきつつありますが、そこに日本はどう入っていくか、またそれを国内の市民社会や政府に反映させられるかがポイントでしょう。

**足立：**欧米のNGOは巨大で強力ですが、彼らの国は変わっていません。自国の生産消費パターンを変えてその成果を国際の場に出す、それが先進国のNGOに求められるべきです。

**浅岡：**温暖化のように具体的な政策を考えるとき、日本政府は国内のやり方を通そうとし、国際合意を危なくしてしまう、と言うのが今までのパターンです。それを防ぐには国内の問題は国内で解決すること、我々が理念を取り戻し、数値目標を形骸化させないことが大事だと思います。

**田中：**日本は、自分では食べられません、エネルギーもありません、仕事も作れません、と自信を失ってしまい、その結果アメリカに付和雷同するのです。まず自らの足元を強くしなければなりません。

**会場：**私は持続可能な開発と言うのは成立し得ない概念だと、しかしその後に続く概念がないから捨てられないのではないかと考えますがいかがでしょうか。

**佐久間：**女性の地位や識字率など、人間的発展という方向にdevelopmentは捉えなおさないといけないと思います。

**会場：**もしヨハネスブルグに行くならば、どういった活動をし、国内にどうフィードバックしたいとお考えですか。

**飯田：**ヨハネスブルグでは、sustainable energy community（原子力も化石燃料も使わないコミュニティ）作りのワークショップを、途上国を交えてやろうと思っています。

**足立：**税制のワークショップをやりたいと思っています。実施文書に対して影響を与える程の活動ができなかった、という反省はありますが、本質的な問題を訴えかける場になるのではないかと思います。

**浅岡：**いま司法制度の改革が進もうとしていますが、その中で裁判に負けたら相手の弁護士費用を払わせる制度を導入する動きになっています。環境問題は裁判を通じて問題提起することが必要ですが、裁判を起こしにくしようと/orしているわけです。ヨハネスブルグには行かず、この問題を見守りたいと思います。

**田中：**私は仕事をしながらNGO活動をしておりまして、年に20日しか休暇がないのでヨハネスブルグに行くのは少々厳しいです。ただ逆に言えば、通常のNGO活動は余暇の時間でもできるのです。NGOにやって欲しい、ではなく、NGOになってください。

**須田：**日頃政府や企業を悪く言いますが、されど我らが社会、です。言ったことは全て我が家に帰ってくると認識して活動する必要があります。人々は環境が重要な問題だと認識し、そのためにはちょっと生活を変えてもいいと思っているのに、後押しする法制度ができていません。何故でしょうか。環境に関する法律は全党派の賛成でできていますから、政治家は皆現在のままでよいと思っているのです。それを変えることまで視野に入れて活動を続けることが大事でしょう。この10年間、状況は良くなっています。次の10年はどうなるのか。10年後にまた会いましょう。

（4-5面まとめ：須田恵理子）

# 連続公開セミナー

## 第31回：京都議定書を応援する企業の温暖化対策

鮎川 ゆりか氏 (WWFジャパン) 吉田 陽氏 (宝酒造)



〈鮎川ゆりか氏〉

### ●E-mission55とは

「E-mission55」は、京都議定書批准の動きを推し進めるために2001年5月に始まった、企業が議定書支持を表明する国際的な署名運動です。これは産業界の国際的なイニシアティブによって起こり、WWFが窓口となっています。当初はボン会議までに55社の署名を集めようという目標に向けて運動が開始されましたが、ボン会議の時点では既に90社ほどが署名しており目標は軽くクリアできました。それ以降はヨハネスブルグ・サミットまでに550社の署名を集めるという新たな目標をたて、運動を継続しています。署名したことで企業になんらかの義務が発生することはありません。署名をした企業名は公表されますので、これのみが条件と言えるでしょう。

署名活動はまずEU、日本を中心に行いました。率先して批准して欲しい国をターゲットにしたのです。現在はロシアやポーランドが発効の鍵を握っていますのでこれらの国でも署名を集め運動を行っています。ポーランドでは先日11社が一斉に署名をし、その中にはトヨタモータースのポーランド店も含まれています。現在の署名企業数は世界で194社にのぼっています。日本からは27社が参加しており、署名企業はWWFジャパンのホームページで見ることができます。経団連などが京都議定書に反対している中、後でお話いただいた宝酒造に署名をしていただいたことで、この運動は大変注目されました。

#### ●企業との連携による取り組み

他にも、WWFは様々な企業とともに排出量削減のプロジェクトを行っています。例えばドイツではエレクトロダクス社という家電メーカーと、家電製品5種のエネルギー効率を2年間で25%向上させるという協定を結び、これが実現しました。WWFアメリカが中心となり「クライメートセイバーズ」という取り組みも行っています。これは

企業がWWFとの話し合いの結果、新たなCO<sub>2</sub>削減目標を掲げ、それを第三者機関が検証する自主的取り組みです。第三者機関が関わることで客觀性・透明性が確保される点が、経団連の自主行動計画と大きく異なる点です。企業にとっても、WWFと協力して取り組むことにより環境戦略が強化され、また取り組みを広く知ってもらうことができるというメリットがあります。現在提携している企業は、アメリカではジョンソン＆ジョンソン、IBM、ポラロイド、ナイキ、そして世界最大のセメントメーカー、ラファージュなどがあります。日本では佐川急便が初めて参加の意思表明をし、先日覚書をとりかわしました。運輸部門では世界でも初めての参加ということで大変注目されています。

WWFではこうしたプロジェクトを行い、また政府への提言や市民への情報提供を積極的に行って、世界の先進国の温室効果ガス排出量を減少傾向へと向かわせていきたいと考えています。

吉田陽氏

#### ● 厚単位ではなく総量での削減を

こういう不況の時だからこそ私たち環境部は「環境対策は長期的に見たときには必ず企業の利益・競争力の強化につながる」ということを言い続ける必要があります。

宝酒造では、2000年度の実績で生産量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を90年比で17%削減しました。現在、2004年度までに28%削減することを目指しています。こうした「原単位」での目標は、生産量が増加すれば排出総量の増加につながるのでですが、COP3で排出量削減が義務づけられた以上「企業だから商品が売れたときのことは考えず原単位でがんばります」というのはもう通用しなくなっています。そこで総量で削減しなければならないのですが、これが難しくいま直面している大きな壁です。これを達成しようとすると商品のコンセプトをがらっと変え

るなどの取り組みが必要となってくるでしょう。現在のところ、総量での6%削減も達成できていますし、今後も総量での削減を目指して取り組んで行きたいと思っています。

#### ●環境対策によるコストダウン

では、具体的にどのような取り組みを行っているか一例を紹介したいと思います。焼酎のペットボトルには、以前は取っ手がついていましたがそれを無くし、容器自体を変形させてグリップ部分をつくるようにしたのです。こうすることでペットのみで容器を作ることができ、リサイクルが容易になりました。すると、結果的にはコストも安くすむようになったのです。リサイクルがコスト面でのメリットを生み出した事例は他にもいくつもあります。従来ですと、商品開発は消費者便宜性、品質保存性、デザインの優位性というものを優先して行われてきました。しかし「優先する」というと、ともすれば行き過ぎてしまうことがあるわけです。こういう場合に環境対策が、負荷 = 余分なものをそぎ落とす一つのインセンティブとなっており、結果としてそれがコストダウン = 企業の競争力の強化につながっています。

#### ●環境コストも含めたトータルコストの削減

現行製品の改良という視点に加え、もう一つ重要な視点は環境コストも含めたトータルコストの削減です。製品のコストには本来支払うべき環境コストが含まれていません。このようなコストはいずれ大部分を企業が支払うことになっていくでしょう。ならば今のうちからトータルコストを減らす取り組みをしておいたほうがゆくゆくは有利になるでしょう。例えば、容器包装リサイクルについても、現在はリサイクルコストの多くを行政が負担していますが、これが将来企業負担になれば、リターナブルビンのほうがワンウェイ容器より安くなるかもしれません。リターナブル容器を支える業界もあるわけで、そういう業界も含

めたシステムを維持しておくほうが、環境のためにも将来の企業のためになるはず、との戦略もあって、宝酒造ではリターナブル容器の使用を進めています。

また私たちは「量り売り」を進めています。メーカー・販売店・消費者が、お互いの信頼関係の中で少し手間をかけるだけで、環境負荷を小さくすることができるのであります。実施している販売店にも「お客様と対話ができ固定客が増加した」「お店のイメージアップにつながった」など、好意的に受け止められています。

#### ●緑字決算報告書

これらの取り組みを評価し継続するために「緑字決算」を行っています。これは、様々な環境負荷を一つのわかりやすい数字に統合して評価するものです。これにより社内的には社員の自上の環境問題に対する関心が高まりますし、社外的には評価しやすい指標になります。性質の違う指標を一つの数値に換算するために、専門家と社員で投票を行って指標の重みづけをしています。今年度新しい重みづけを算出するにあたっては市民の方の意見も反映するためにインターネット上で投票を行い、これと社員・専門家の投票結果を1:1:1の割合で平均して、今後3年間の重みづけを決定することになっています。

#### ●E-mission55に参加した経緯

宝酒造がE-mission55に参加したきっかけは、気候ネットワークさんのシンポジウムでした。私自身がシンポジウムに参加してこの情報を知り、鮎川さんと連絡をとって参加することになったのです。当時、経団連や日本商工会議所は京都議定書に対し慎重な姿勢でした。しかし、その傘下にある企業は皆それに従わなければならぬのか、もうそういう時代ではないだろうと考えました。特に、環境報告書などを出し、消費者に対して「環境経営を推進します」という姿勢を打ち出している企業なのだから、社会との約束を守るためにも横並びではなく独自に判断して行動すべきではないかと考えてE-mission55に参加したというのが当時の経緯です。本当に企業を支えているのは消費者であり社会全体です。個々の企業がそれを認識し、自立した行動をとる必要があると思います。

#### ●今後の取り組み

今後は、事務部門の取り組みを進めていきたいと考えています。もちろん、工場での省エネの推進や新エネルギーの導入も検討していきます。今主張しているのが「ハイテクリサイクル偏重からローテクリサイクル強化へ」ということです。現在のリサイクルは「大量生産・大量リサイクル」とでもいうべきもので、ライフスタイルは変わらない事を前提に、その結果出たもの

を資源とエネルギーをかけてリサイクルしているのです。これは経済活性化にはいいかもしれません、資源・エネルギーの面からすると良いものとは言えません。先ほどのリターナブルビンや量り売りのように手間をかけて行うローテクリサイクルを社会全体としてもっと評価すべきでしょう。

#### ●マーケティングの見直しを

低価格商品を大量販売することでなんとかもっているというのがこのデフレの時代の企業の現状です。これは環境の面から見ると最も悪いパターンなのです。あまり儲けにはならないのに環境負荷はどんどん大きくなるのですから。これが、原単位では負荷を削減できても総量は増えてしまう、ということにつながります。そこで、これからマーケティングは、付加価値の高いものを少し消費してもらう、という方向に向かうべきでしょう。例えばお酒ならば、どんどん呑んでもらう、というのではなく、良いお酒を味わいながら呑んでもらうという考え方ですね。環境負荷の発生を少なくしながらも、消費者に提供する価値・豊かさは大きくしていくというマーケティングに変更していかなければ根本的な問題は解決しないでしょう。京都発で、このようなライフスタイルを全国に発信していけばいいなと思っています。

(まとめ:木原浩貴)

## 環境の世紀へ 変えよう! キャンペーン

### ～環境の世紀へ、変えよう！キャンペーン第2弾～ 環境に良いものを選ぼう！キャンペーン 活動の拡大・発展にご協力を！

「環境に良いものを選ぼう！」キャンペーンの呼びかけに応じて、個人・団体での取り組みや地域でのまとまった取り組みの動きが出てきています。今年度中にさらなる発展を目指していきたいと思いますのでご協力お願いいたします(キャンペーンホームページ <http://www.jca.apc.org/~kikonet/kaden/>)。

さて、東京都が実施した「“少”エネ商品拡大キャンペーン」におけるエアコンと冷蔵庫機器へのラベル表示(写真)は、7~8月でその実験期間を終えました。店頭で個々の機器に省エネの観点からのラベルを表示するという実験は、今後の政策を発展させるための大きな一歩を踏み出すものではありました。準備期間の短さなどから、対象販売店への普及の徹底や消費者へのアピールに限界があったようです。実際、店頭に足を運んでもラベルはどこにも見られないといった協力販売店も少なからず見られました。今後、環境に良いものを選択しやすい情報提供の在り方を考えるために、東京都の取り組みも十分に評価する必要があるでしょう。



写真(上・下):東京都のキャンペーン協力販売店の店頭で表示されているラベル



# 市民が進める温暖化防止 2002

を開催します

気候ネットワークはCOP3が開催された月である12月に、毎年京都でシンポジウムを開催しています。今年も国際交渉・国内対策など幅広いテーマについて検討し、各地での取り組みの交流を行う「市民が進める温暖化防止 2002」を開催いたします。ぜひご参加ください。

## 12/14(土) 分科会・全体シンポジウム

午前：分科会

午後：全体シンポジウム

報告「進行する地球温暖化」  
討論「民生・交通部門の削減」等

会場：ハートピア京都（京都市中京区）

※夜には懇親会を開催する予定です

詳しくは追ってご連絡いたします。

## 12/15(日) 京都環境ツアー

京都の「環境名所」を巡るツアーです。いつもとは違う視点で古都を巡ってみませんか。

コース1：歩いて京（みやこ）

コース2：バスで京（みやこ）

（予定）

## 各地の動き

東京・高知

### ●「すごい！省エネの可能性」一足温ネットがワークショップを開催

足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ（足温ネット）は、市民立・江戸川第一発電所設立3周年を記念して、「ワークショップで体験する、すごい！省エネの可能性」を開催します。買い物ゲームを通じて、賢く、簡単に行う省エネを考えます。

■日時：10月6日（日）13:30～17:00

■会場：江戸川区・南小岩コミュニティー会館

■費用：500円又は10「えどがわっと」（地域通貨）

■問い合わせ：足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ

TEL/FAX:03-3654-9188/4727 E-mail:yamachan@jca.apc.org

### ●気候ネットワーク・高知が高知県と協力して研修会を開催

気候ネットワーク・高知が、高知県文化環境政策課と協力して「環境にやさしい暮らしづくり推進事業」参加者向けの研修会を企画しています。気候ネットワーク、気候ネットワーク・高知、高知県がパートナーシップで進める新たな試みです。

■問い合わせ：気候ネットワーク・高知（松本和子）TEL:088-864-0349

ご支援に厚くお礼申し上げます。

事務局から...

●ヨハネスブルグサミット直前NGOシンポジウム「地球サミット10年の危機」の資料集（A4版68ページ）を、500円（送料別）で販売いたします。ご希望の方は京都事務局へお申し込みください。

●温暖化防止を巡る動きが新たな局面を迎え、NGO活動のますますの活性化が求められています。会員の輪を広げる活動にぜひご協力ください。

●ゼロコーポレーションに会議室をお借りしました。ありがとうございました。

気候ネットワーク通信 「気候 Network」26号

2002年9月1日発行（隔月1日刊）

代表：浅岡美恵／副代表：須田春海／事務局長：田浦健朗

編集・DTP：木原浩貴・須田恵理子

郵便振替口座：00940-6-79694（加入者名：気候ネットワーク） 銀行振込口座：東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852（気候ネットワーク）

## 京都市と協働で環境家計簿活動を実施



気候ネットワークは京都市と協働で、環境家計簿「京都市エコライフチャレンジ」を発行しました。単に電気代などを記入するだけのものではなく、学習の機会や、診断書・通信簿によるアドバイスも併せて提供するのが特徴です。

問い合わせ：気候ネットワーク京都事務局

## 宝酒造が「縁字決算報告書2002」を発行

E-mission55への署名など、積極的に環境対策に取り組んでいる宝酒造が、独自の方法で環境活動を評価する環境報告書の2002年度版を発行しました。今年は環境項目の重み付けに市民の意見を反映するなど新しい試みも取り入れられています。気候ネットワークが第三者意見を書いています。

問い合わせ：宝酒造環境チーム

TEL: 075-241-5186

E-mail: eco@takara.co.jp

URL: http://www.takarashuzo.co.jp/environment

## 書籍の紹介

## INFORMATION

### 「よくわかる自然エネルギーQ&A」

自然エネルギー推進市民フォーラム編  
定価：1500円+税



自然エネルギーの基礎知識、普及の現状、普及のための制度のありかた、環境先進国の対策などに関する75問の質問にわかりやすく答える一冊。

### 問い合わせ・申し込み

自然エネルギー推進市民フォーラム（REPP）

TEL: 03-3834-2427

E-mail: repp@jca.apc.org

次の方・団体から寄付をいただきました。  
誠にありがとうございます。

省エネと自然エネルギーを考える会、  
安田寿夫、中須雅治、小関千秋  
中村郁也、有田博

（敬称略、順不同、2002年7月～2002年8月）

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail: kikotko@jca.apc.org



気候ネットワーク